

2026年度

<現代システム科学域>
小論文問題

注意事項

- 1 問題冊子は、監督者が「解答始め」の指示をするまで開いたり裏返したりしないこと。
- 2 問題冊子は全部で10ページ、解答用紙は全部で4枚、下書き用紙は全部で2枚である。脱落のあった場合には申し出ること。
- 3 解答用紙の各ページ所定欄に、それぞれ受験番号（最後のページは、左右2箇所）、氏名を必ず記入すること。なお、解答用紙は上部で接着してあるので、はがさず解答すること。
- 4 解答は、すべて解答用紙の所定欄に記入すること。
- 5 解答は、「横書き」にすること。
- 6 解答に字数の制限があるときは、句読点や記号を含めて数えること。
- 7 解答以外のことを書いたときは、該当箇所の解答を無効とすることがある。
- 8 問題冊子の余白は下書きに使用してもよい。
- 9 問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

本試験問題の一部あるいは全部について、いかなる方法においても複写・複製など、著作権法上で規定された権利を侵害する行為を行うことは禁じられています。

(余 白)

第1問

次の資料は、国公立の高等教育機関（大学院修士課程）の国内学生と留学生の授業料の違いを国別にあらわした図（資料A）および、高等教育における国際的な教育移転とその市場化について説明した文章（資料B）である。これらを読んで、あとの問いに答えなさい。

資料A

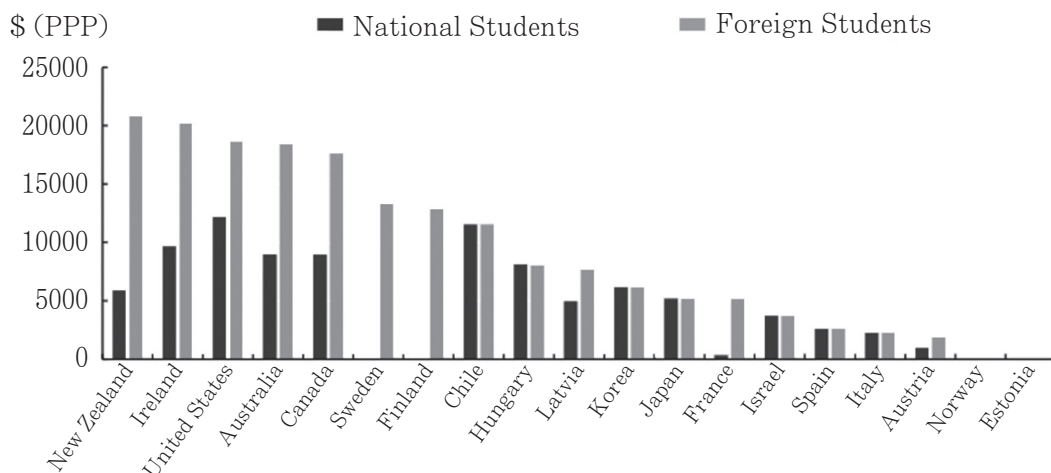


図 国別の国内学生と留学生の授業料の違い

注1：授業料は、2019/20年度において、国公立の高等教育機関が国内学生および留学生に課している年間平均額（または最頻値）を、購買力平価（PPP）に基づき米ドル換算したものであり、物価水準の違いを考慮したものである。

注2：資料Bで言及されるイギリスについての情報は、資料Aの図には当初から含まれていない。

（出典：OECD (2022). *International Migration Outlook 2022*. OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/30fe16d2-en>)

資料B

教育輸出を広く国境を越えた「教育の移転 (education transfer)」の一形態と捉えるならば、国境を越えた教育の移転自体は決して近年突如みられるようになった事象ではない。教育の模範を「先進地域」に求める動きは、産業革命以降の近代国民国家の形成過程

において、すでに活発化していた。19世紀に日本が明治期に欧米諸国を模範として近代教育を整備・発展させたのも、教育借用の代表的な一例であろう。このような営みは、「教育借用 (education borrowing)」と言われ、比較教育学では、学問の成立当初から重要な研究領域であり続けてきた。

植民地支配下においては、宗主国^{注1}から被支配国に対する強制的な教育移転も行われてきた。第二次世界大戦後には、多くの被植民地諸国が政治的独立を果たし、それらの国の「近代化」を実現するために誕生した「国際開発レジーム^{注2}」の枠組みのもとで、国際援助の枠組みでの教育移転も行われてきた。このように、教育移転自体は目新しい事象ではなく、ほとんどすべての国の教育システムが、何らかの形で西洋近代教育の影響を受けており、ローカルな教育文化と国外のそれとの間の越境の歴史を反映している。

しかし、グローバルにひろがる教育市場空間で、多様な国家・非国家アクター^{注3}が国境を越えて活発に教育を商業的に取引するという今日的現象は、「伝統的」な教育借用・移転の営みとは異なり、一層複雑で多層的な様相を呈している。

(中略)

国境を越えた教育の商業取引拡大の重要な起点として、多くの論者が1995年の世界貿易機関 (WTO) における「サービス貿易に関する一般協定 (GATS)」の発効を挙げる。Robertson^{注4}は、GATSにより教育が「公共財」から「サービス産業」へと変容させられ、一般的な財や製品と同様に自由貿易ルールのもとで輸出入の対象となったことが、グローバル規模の商業的取引の拡大を勢いづけたと述べる。

GATSの発効を契機に、教育の輸出産業化はまず高等教育分野において強力に推進されることになった。なかでも、すでに実態として教育の輸出産業化が進展し、留学生受け入れ事業を「商品 (commodities)」として認識する傾向が強まっていたオーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アメリカ等では、留学生受け入れが国家経済戦略として明確に位置づけられた。実際、オーストラリアにおける留学生受け入れ等の国際教育事業は、2016年に196億オーストラリアドルにのぼり、石炭と鉄鉱石に次ぐ同国の基幹輸出産業となっている。

2017年時点で留学生受け入れ数においてアメリカに次ぐ第二の地位を占めているイギリスも、2000年より高等教育のブランディング戦略に着手し、国家が留学生獲得競争における国際競争力を強化してきた。奥^{注5}によれば、トニー・ブレア^{注6}政権下の留学生獲得推進策の一環として、『Times Higher Education』誌がクアクアレリ・シモンズ (QS) 社と共同で世界大学ランキングを開始し、イギリスの大学が有利になるランキングをつ

くりだしたことで、イギリスの大学のブランド化が強化されたのだという。この事例は、GATSによる教育の貿易自由化と世界大学ランキングという認識枠組みとが接合されることにより、グローバル教育市場が一層押し上げられるという現象を象徴的に表している。

注1 宗主国とは、植民地を支配していた国のこと。

注2 国際開発レジームとは、国際的に発展を支援する仕組みのこと。

注3 非国家アクターとは、企業や大学、NGOなどのこと。

注4, 5 「Robertson」、「奥」はそれぞれ研究者の名前である。

注6 トニー・ブレア (Tony Blair) は、イギリスの首相で、1997年から2007年まで在任。

(出典：興津妙子「国家教育輸出の台頭と本書の研究アプローチ」高山敬太・興津妙子(編著)『「教育輸出」を問う：日本型教育の海外展開 (EDU-Port) の政治と倫理』明石書店、2024年。ただし、引用にあたって文章の一部を省略または変更した。)

問1

資料Aから読み取れる国別の国内学生と留学生の授業料の違いについての特徴を2つ挙げ、それぞれ50字以内で述べなさい。

(配点 20点)

問2

問1で述べた特徴の1つを選び、その背景として考えられることを200字以内で述べなさい。その際、資料Aに示された国名(1国でも複数国でも可)を具体的に挙げ、その国の留学生受け入れに関する考えや戦略について、資料Bの内容を手がかりに推測すること。

(配点 30点)

問3

資料Aと資料Bをふまえ、教育の公平性について、「公共財」としての教育と「サービス産業」としての教育のメリット・デメリットを検討しながら、あなたの考えを500字以内で述べなさい。

(配点 50点)

(余 白)

第2問

次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

著作権の都合により、公開しません。

著作権の都合により、公開しません。

著作権の都合により、公開しません。

(出典：禹 宗杭・沼尻晃伸『〈一人前〉と戦後社会——対等を求めて』岩波書店、2024年。ただし、引用にあたって文章の一部を省略または変更した。)

問 1

下線部(1)について、1990年代から2010年代にかけて、主婦の動向がどのように変化したか。200字以内で述べなさい。

(配点 30点)

問 2

下線部(2)の「自分らしさの^{わな}罠」とは何か。200字以内で述べなさい。

(配点 30点)

問 3

「自分らしさ」の追求とはどのようなものであるべきか。また、それを実現するための方策は何か。本文をふまえて、あなたの考えを、400字以内で述べなさい。

(配点 40点)